

平成17年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成17年4月22日		記入者	内線	5215
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習課	課長名	佐藤清
事務事業名	社会教育関係団体事務室利用者協議会補助事業				
予算上の事務事業名	社会教育関係団体事務室利用者協議会補助金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		15120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第5章 いきいきとした生涯学習社会をつくります				
基本施策名	第1節 生涯学習の推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 生涯学習活動の支援				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
社会教育法					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
相模原市社会教育関係団体の活動推進を図るとともに、団体間の交流促進と事務室の円滑な管理運営を図るために補助を行うもの。			社会教育関係団体 (15団体)		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
社会教育関係団体事務室賃借料についての補助金(7,358千円)					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事 業 費	7,453	7,358	7,358	7,333	7,333
一般財源	7,453	7,358	7,358	7,333	7,333
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	839	801	807	807	807
事業コスト合計(a)	8,292	8,159	8,165	8,140	8,140
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	社会教育関係団体事務室利用者協議会補助事業		対象名称 (単位)	利用数(回)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	8,292	8,159	8,165	8,140	8,140
対象数	298	338	339	360	360
単位あたり経費(円)	27,826	24,139	24,086	22,611	22,611
前年度比		0.87	1.00	0.94	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	社会教育関係団体事務室利用 日数	指標式と指 標の説明	各団体利用日数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	298.0	338.0	339.0		
目標	355.0	360.0	360.0	360.0	360.0
目標達成度	0.84	0.94	0.94		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	社会教育関係団体事務室利用 率	指標式と指 標の説明	利用団体数 / 開室日		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	84.0	93.9	94.2		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	84.0	93.9	94.2		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]	：良好な状態を維持する事業		
	[]	：概ね良好な状況である事業		
	[]	：見直しを行う必要がある事業		
	[]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業		
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実	社会教育関係団体が果たしてきた役割は大きく、今後とも地域での活動において活躍が期待されるため、継続した支援が必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 既存団体のみならず、潜在的な活動団体の発掘、支援についても検討する必要がある。			14 課題として認識されたこと 各団体とも地域社会に対する貢献が大きいが、対象団体数が限られているため、支援のあり方の検討が必要である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実	支援のあり方について検討する。		
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			